

貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	90,756,955,950	85,967,703,342	4,789,252,608
有形固定資産	60,690,862,608	61,065,775,367	△ 374,912,759
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	34,824,272,674	33,975,350,875	848,921,799
構 築 物	5,243,729,204	5,412,620,629	△ 168,891,425
教育研究用機器備品	2,669,377,593	3,034,270,282	△ 364,892,689
その他の機器備品	87,253,033	90,023,298	△ 2,770,265
図 書	3,272,736,862	3,256,302,681	16,434,181
車 輛	10,874,824	10,732,719	142,105
建設仮勘定	87,588,600	780,525,000	△ 692,936,400
植 木	167,438,776	178,358,841	△ 10,920,065
その他の固定資産	30,066,093,342	24,901,927,975	5,164,165,367
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	15,543,737,299	11,018,810,359	4,524,926,940
長期貸付金	94,608,475	80,400,140	14,208,335
退職給与引当特定資産	4,075,336,323	3,886,040,310	189,296,013
学院基金引当特定資産	191,750,189	190,856,057	894,132
奨学基金引当特定資産	124,514,874	128,429,838	△ 3,914,964
減価償却引当特定資産	9,400,000,000	8,950,000,000	450,000,000
第3号基本金引当特定資産	598,078,000	598,078,000	0
出 資 金	7,578,617	7,576,344	2,273
長期前払保険料	24,492,814	35,740,176	△ 11,247,362
流動資産	14,908,652,385	17,476,259,775	△ 2,567,607,390
現 金 預 金	7,486,800,021	11,306,190,296	△ 3,819,390,275
未 収 入 金	778,596,185	294,687,928	483,908,257
有 価 証 券	6,626,758,537	5,856,075,925	770,682,612
前 払 金	14,853,483	19,305,626	△ 4,452,143
立 替 金	1,644,159	0	1,644,159
資 産 の 部 合 計	105,665,608,335	103,443,963,117	2,221,645,218
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,075,336,323	3,886,040,310	189,296,013
退職給与引当金	4,075,336,323	3,886,040,310	189,296,013

流動負債	5,139,689,531	4,271,640,196	868,049,335
未払金	1,640,549,650	642,226,792	998,322,858
前受金	2,765,976,550	2,944,782,450	△ 178,805,900
預り金	733,163,331	684,630,954	48,532,377
負債の部合計	9,215,025,854	8,157,680,506	1,057,345,348
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	92,729,758,782	90,984,251,214	1,745,507,568
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	598,078,000	598,078,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	94,452,836,782	92,707,329,214	1,745,507,568
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,997,745,699	2,578,953,397	△ 581,207,698
消費収支差額の部合計	1,997,745,699	2,578,953,397	△ 581,207,698
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,665,608,335	103,443,963,117	2,221,645,218

注記 1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金の計上基準

高等学校以下

神奈川県私立学校退職基金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 1,346,199,568 円の72%を計上している。

大学、法人事務局

私立大学退職金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額 4,042,910,274 円の72%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、

外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

教育活動に付随する活動に係る表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、財務の健全化を図るため、期末要支給額に対する設定率を前年度までは68%であったが、本年度は72%に変更している。このため、退職給与引当金繰入額は従来の方策によった場合に比べ、215,564,393 円多く計上されている。

なお、退職給与引当金の設定率は毎年4%ずつ引き上げ、平成21年度に80%とする。

3. 減価償却額の累計額の合計額

30,505,286,894 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 今後の借入金にそなえて、担保を設定している資産の種類及び額

土地
建物

68,389,222 円

1,304,428,556 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	2,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	830,894,849		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	230,464	230,464	3,555,944	3,555,944
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金 (光熱水費未収金)	2,115,917	1,979,425	2,115,917	1,979,425

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

株式会社 関東学院大学表面工学研究所

- ① 事業内容 知的財産のライセンス供与、委託研究、人材育成、教育事業、企業との連帯事業

- ② 資本金 16,000,000円 320株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|------------|------|--------|
| 平成14年7月11日 | 3,050,000円 | 61口 | |
| 平成17年7月6日 | 5,000,000円 | 100口 | |
| 合計 | 8,050,000円 | 161口 | 50.31% |

(注)関東学院大学表面工学研究所は、平成17年7月25日に有限会社より株式会社へ組織変更したため、出資金から株式へ変更した。

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額 (単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	0
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料	0		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	8,050,000	0	0	8,050,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	0	0	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,921,436,315	6,482,947,386	561,511,071
(うち満期保有目的の債券)	(5,156,203,639)	(5,294,053,386)	(137,849,747)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,251,992,121	6,849,826,831	△402,165,290
(うち満期保有目的の債券)	(537,000,000)	(536,684,410)	(△315,590)
合 計	13,173,428,436	13,332,774,217	159,345,781
(うち満期保有目的の債券)	(5,693,203,639)	(5,830,737,796)	(137,534,157)

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
定期預金 (デリバティブ内包型)	預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	270,600,000	242,925,000	242,320,550	△28,279,450
合 計		1,270,600,000	1,242,925,000	1,242,320,550	△28,279,450

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リースの種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	395,990,329	211,060,206
その他の機器備品	34,388,292	11,973,108
車 両	51,684,360	33,857,040

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員が 支配して いる法人	(株) エイコー プリント (注1)	横浜市 南区	-	印刷物製造 ・販売	-	-	印刷物 の購入	各種印刷物 の支払 (注2)	78,524,676	未払金	903,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 評議員西岡義榮が代表者をしている。

(注2) 印刷物の購入については、軽微なものを除き複数業者の見積りを徴収し、廉価業者と取引している。